



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	128,889	3.2	4,383	483.5	3,757	—	1,751	119.7
2018年3月期第1四半期	124,860	9.9	751	△84.3	227	△93.0	797	△35.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 605百万円(130.0%) 2018年3月期第1四半期 263百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	12.01	10.48
2018年3月期第1四半期	5.47	4.76

(注) 2019年3月期第1四半期の経常利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	705,621	193,179	25.2
2018年3月期	686,141	193,065	25.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 178,062百万円 2018年3月期 178,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		5.00	—	5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	2.9	6,500	142.5	5,500	4.8	4,500	8.1	30.82
通期	550,000	3.5	18,000	62.7	15,000	17.4	10,000	151.9	68.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	149,612,452株	2018年3月期	149,348,785株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	3,620,038株	2018年3月期	3,619,781株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	145,768,251株	2018年3月期1Q	145,729,372株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により先行きの不透明感が高まったものの、緩やかな回復が続きました。米国は減税や雇用の拡大を支えに、個人消費は堅調に推移しました。輸出が好調な中国をはじめアジア新興国においても、総じて堅調に推移しました。国内経済では企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は持ち直し、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画（2018年5月31日発表）の経営目標達成に向け、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進とともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略を果敢に実行します。

紙・板紙事業の洋紙事業については、新聞、出版物、チラシ・カタログ等印刷物の部数減や電子化への移行が進み、新聞巻取紙、印刷用紙の需要の減少幅が拡大していることから、情報用紙、包装用紙・機能材等の高付加価値品への販売品種シフトによる収益改善に取り組んでいます。板紙・段ボール事業については、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正に取り組みました。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、2017年4月に日清紡ホールディングス株式会社より紙製品事業を譲り受けたことで高付加価値品の衛生用紙のラインナップが充実し、販売が順調に伸びました。さらに大人用紙おむつでは新商品「アテント うす型パンツ下着安心プラス」の発売、フェミニンケア用品では「elis Megami 素肌のきもち」のリニューアル等が奏功し、当期も引き続き好調に拡販が進んでいます。海外事業については、主力のベビー用紙おむつが中国、タイにおいて販売が順調に推移したことに加え、各国において多品種販売による複合事業化を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	128,889百万円	(前年同四半期比	3.2%増)
営業利益	4,383百万円	(前年同四半期比	483.5%増)
経常利益	3,757百万円	(前年同四半期比	1,557.4%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,751百万円	(前年同四半期比	119.7%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	76,698百万円	(前年同四半期比	1.8%増)
セグメント利益	2,411百万円	(前年同四半期は△469百万円の損失)	

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、出版物、チラシ・カタログ等印刷物の部数減や電子化への移行が進み、印刷用紙は需要の減少幅が拡大し、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。販売品種構成の構造転換を進めてきた情報用紙、包装用紙・機能材は販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加、また、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正による影響もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、段ボール原紙、段ボール製品の価格修正に取り組んだこと、及び工場でのコストダウンにより、前年同四半期のセグメント損失から黒字転換しました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	47,166百万円	(前年同四半期比	5.9%増)
セグメント利益	1,820百万円	(前年同四半期比	110.2%増)

国内事業については、衛生用紙は、汎用ティッシュ、トイレット、古紙トイレット等の価格修正により、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、高付加価値品の販売好調により、販売金額は前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、伸縮素材を採用し、見た目も履き心地も下着のような新しい価値を提供する「アテント うす型パンツ下着安心プラス」を発売し、新規ユーザーを獲得できたこと、及び業務ルートの新規獲得が堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、マーケット対象人口の減少・インバウンド需要減退の影響を受け、販売数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、リニューアルした「elis Megami 素肌のきもち」のプロモーションと連動した売場の獲得、及び成長市場である吸水ケアセグメントにおける吸水ライナー「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大が寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ウエットワイブは、「キレキラ！」シリーズ商品と除菌ウエット商品の販売好調により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、主力のベビー用紙おむつにおいて、中国で超プレミアムゾーンの「天使シリーズ」やパンツタイプ等、販売単価と収益性の高い商品を中心に販売数量が順調に伸長したこと、タイでは、タイ国内だけでなく、ベトナム・ミャンマー・ラオス等を中心としたタイ周辺国で販売数量が増加したこと等により、競合他社との競争が激化したインドネシアや、少子化により市場が停滞気味の韓国での販売減をカバーし、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。さらに、各国において取組みを進めている複合事業化により、現地マーケットに対応した生理用ナプキンの新商品を追加ラインナップしたタイ、プレミアムトイレットロールの販売を開始した中国等での増販効果もあり、海外事業全体では販売数量・金額ともに前年同四半期を大きく上回りました。

セグメント利益は、主に海外事業において、ベビー用紙おむつを中心とした増販効果とともに、工場でのコストダウンや販売費の圧縮等に取り組んだことにより、前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	5,025百万円	(前年同四半期比	0.5%増)
セグメント利益	141百万円	(前年同四半期比	44.5%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は、電力販売の増加により、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、チリの木材事業でコストの高い山林の伐採が増加したため、利益額が低下したことにより、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加、及び川之江工場への衛生用紙生産設備新設による建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ19,480百万円増加し、705,621百万円となりました。

負債は、主に有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ19,366百万円増加し、512,442百万円となりました。

純資産は、主に円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、193,179百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し、25.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,680	82,709
受取手形及び売掛金	98,334	95,735
電子記録債権	11,419	11,326
たな卸資産	72,102	74,629
その他	8,437	8,776
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	256,965	273,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,295	73,049
機械装置及び運搬具(純額)	131,500	127,420
土地	79,987	79,639
その他(純額)	33,782	41,433
有形固定資産合計	319,564	321,541
無形固定資産		
のれん	47,443	46,241
その他	9,050	9,590
無形固定資産合計	56,493	55,831
投資その他の資産	52,894	54,872
固定資産合計	428,951	432,244
繰延資産	225	210
資産合計	686,141	705,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,686	54,074
短期借入金	24,734	25,923
1年内返済予定の長期借入金	50,558	50,457
未払法人税等	2,090	2,234
引当金	5,119	2,549
その他	50,965	49,909
流動負債合計	192,152	185,146
固定負債		
社債	40,300	40,300
転換社債型新株予約権付社債	30,075	29,687
長期借入金	195,681	223,429
退職給付に係る負債	22,884	22,972
引当金	443	434
その他	11,541	10,474
固定負債合計	300,924	327,296
負債合計	493,076	512,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,898
資本剰余金	39,817	40,008
利益剰余金	96,513	96,983
自己株式	△2,909	△2,910
株主資本合計	173,128	173,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	10,372
繰延ヘッジ損益	—	84
為替換算調整勘定	△4,302	△5,789
退職給付に係る調整累計額	△684	△584
その他の包括利益累計額合計	4,902	4,083
非支配株主持分	15,035	15,117
純資産合計	193,065	193,179
負債純資産合計	686,141	705,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	124,860	128,889
売上原価	97,668	98,259
売上総利益	27,192	30,630
販売費及び一般管理費	26,441	26,247
営業利益	751	4,383
営業外収益		
受取利息	32	52
受取配当金	354	263
補助金収入	125	207
その他	487	371
営業外収益合計	998	893
営業外費用		
支払利息	832	737
為替差損	184	273
その他	506	509
営業外費用合計	1,522	1,519
経常利益	227	3,757
特別利益		
固定資産売却益	15	5
投資有価証券売却益	1,036	—
負ののれん発生益	1,034	—
国庫補助金受贈益	—	162
受取保険金	9	47
その他	10	4
特別利益合計	2,104	218
特別損失		
固定資産除売却損	107	89
減損損失	1	773
災害による損失	—	32
固定資産圧縮損	—	155
その他	133	22
特別損失合計	241	1,071
税金等調整前四半期純利益	2,090	2,904
法人税、住民税及び事業税	844	1,993
法人税等調整額	524	△882
法人税等合計	1,368	1,111
四半期純利益	722	1,793
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△75	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	797	1,751

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	722	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	469
繰延ヘッジ損益	—	84
為替換算調整勘定	△1,290	△1,841
退職給付に係る調整額	59	100
その他の包括利益合計	△459	△1,188
四半期包括利益	263	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	932
非支配株主に係る四半期包括利益	△212	△327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったエリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結子会社であった東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、連結子会社であったエリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。これにより、当第1四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社から33社となりました。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

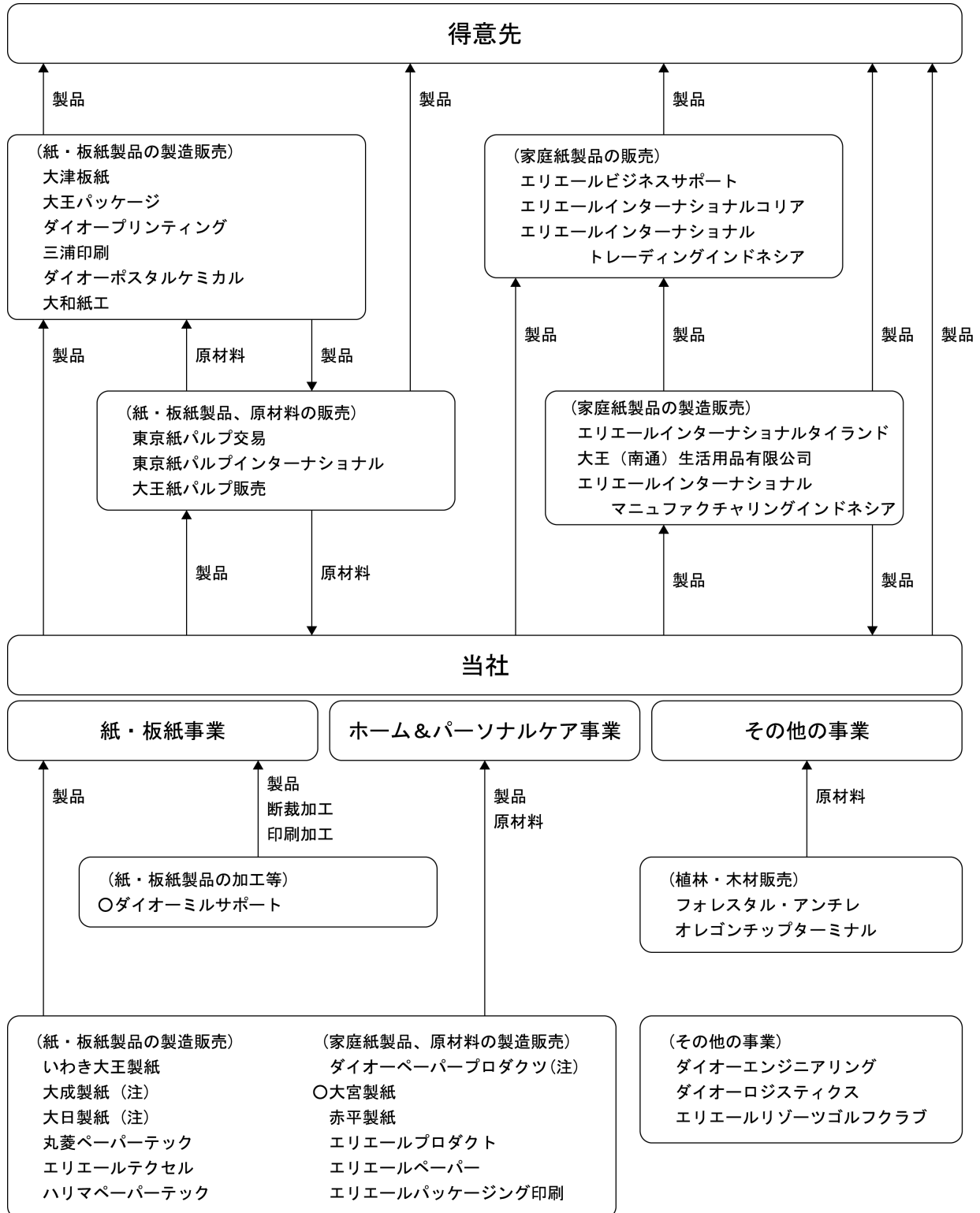
事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

31社

○ 2018年4月1日に合併した連結子会社

2社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,310	44,552	119,862	4,998	124,860	—	124,860
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,514	671	5,185	14,495	19,680	△19,680	—
計	79,824	45,223	125,047	19,493	144,540	△19,680	124,860
セグメント利益又は損失 (△)	△469	866	397	254	651	100	751

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,698	47,166	123,864	5,025	128,889	—	128,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,797	811	5,608	15,004	20,612	△20,612	—
計	81,495	47,977	129,472	20,029	149,501	△20,612	128,889
セグメント利益	2,411	1,820	4,231	141	4,372	11	4,383

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。